

歴史を偽る『慰安婦』問題は完全なデマ」発言、「慰安婦像は行政が主催する展示会で展示すべきものではない」との憲法違反の「検閲」正当化を許すな！

松井大阪市長に抗議し、謝罪を求める声明

2019年9月2日
大阪市をよくなる会
事務局長 福井 朗

「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」（県・名古屋市も入った実行委員会主催）が、京都アニメのようなガソリン放火テロを想起させる脅迫により、3日後に中止されました。

一方、河村たかし名古屋市長が、日本軍「慰安婦」をモデルにした少女像の展示に対して「日本人の心を踏みにじるものだ」と、大村秀章愛知県知事に「少女像の展示中止を求める」抗議文を提出したことを明らかにしました。

これに対し、大村秀章愛知県知事は、「憲法21条（表現の自由お保障。検閲の禁止）違反の動きであり、また「行政、国、県、市、公権力をもったところがかかわっているからこそ表現の自由は保障されなければならない。税金でやるからこそ21条はきっちり守らなければならない」と発言しました。極めて当然のことです。

さらに重大な問題は、河村名古屋市長の「少女像の展示中止」の動きが、松井一郎大阪市長から河村名古屋市長への直接の働きかけがきっかけであったことです。

松井市長は「あの像は強制連行され、拉致監禁されて性奴隷として扱われた慰安婦を象徴するもので、それは全くのデマだと思っている」（『慰安婦』問題というのは完全なデマ）などと（8月5日・記者会見）と述べ、歴史的事実を公然と否定しました。このような発言は、国際社会では到底通用しない暴論です。

1993年の河野洋平内閣官房長官談話は、日本軍当局の要請で慰安所が設営され、設置・管理・「慰安婦」の移送に日本軍が直接・間接に関わったこと、軍の要請で行われた日本軍「慰安婦」の募集は、甘言・強圧など本人の意思に反し徴収され、官憲が直接加担した例もあること、慰安所での生活は強制的な状況下「痛ましいもの」だったことなど、日本政府自身の調査に基づきはっきりと認めています。

日本維新の会はこれまでも、2013年に橋下徹大阪市長（当時）が「慰安婦制度は必要なのは誰だってわかる」との日本軍「慰安婦」に関する暴言を行い、2018年には、吉村洋文前大阪市長が、市民団体が建立した「少女像」をサンフランシスコ市が市有化したことを理由に、60年間続く両市の姉妹都市関係を解消するなど異常な発言・動きを繰り返してきました。

これに対し、大阪市をよくなる会は2018年6月、「子どもたちに歴史を歪める教科書はわたさない！サンフランシスコ市との姉妹都市解消あかん」市民集会を開催するとともに「サンフランシスコ市との姉妹都市解消の撤回を求める決議」を大阪市に提出しました。

松井市長の暴言に対し、市民からは「世界にも、被害者にも恥ずべきもの」「これで子どもたちに人権教育ができるのか」「公人のこういう発言が脅迫を助長する」「大阪市にはヘイトスピーチ禁止条例がある。市長自らが条例に違反している」「歴史修正主義と排外主義を許してはならない」との声があがっています。

大阪市をよくなる会は、歴史を歪め、女性の人権を否定し、表現の自由を侵し、検閲を当然とする、松井市長の暴言を厳しく批判します。戦時性暴力、あらゆる性暴力を許さない大阪市とするため、松井市長に暴言の撤回と被害者と市民への謝罪を強く求めるものです。